

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.19 ビットコイン下落でも底堅い関連株式

調整局面が続く暗号資産市場

暗号資産を代表するビットコイン(米ドル)は、2025年10月6日の過去最高値(12万5千米ドル台)から下落基調に転じ、2026年2月5日にはほぼ半値となる6万米ドル台まで急落するなど不安定な値動きが続いています。主な下落の背景として、以下の3点が意識されています。

- ① トランプ関税を巡る米最高裁の違憲判決や政権側の代替措置発動などを受けた、市場におけるリスク回避姿勢の強まり
 - ② 米国における暗号資産関連の法整備・政策進展に対する期待感の後退
 - ③ 次世代計算技術(量子コンピューターなど)の発展にともなう中長期的なセキュリティ懸念
- セキュリティ懸念については、2025年9月にFRB(米連邦準備理事会)などの研究者が公表したレポートが契機で、将来的に量子コンピューターによる暗号解読が可能となるリスクが指摘されました。暗号資産に対して足もとの影響は考えにくいものの、調整圧力を強めるものとみられます。

一部の関連株式は相対的に堅調

暗号資産市場が全体として大幅な調整局面にあるなか、一部の関連株式は相対的に堅調な推移をみせています。ビットコインが過去最高値をつけた2025年10月6日以降でみると、マイニング大手のテラウルフは約31%、ハット8は約30%上昇したほか、AIやHPC(高性能計算)向けデータセンターを提供するアプライド・デジタルも約8%上昇しました。逆風下でも堅調を保っている最大の要因は、ビジネスモデルの構造転換にあると考えられます。例えば、アプライド・デジタルはAI・HPC向けデータセンター事業への特化を進め、暗号資産価格への依存を大きく低減させています。

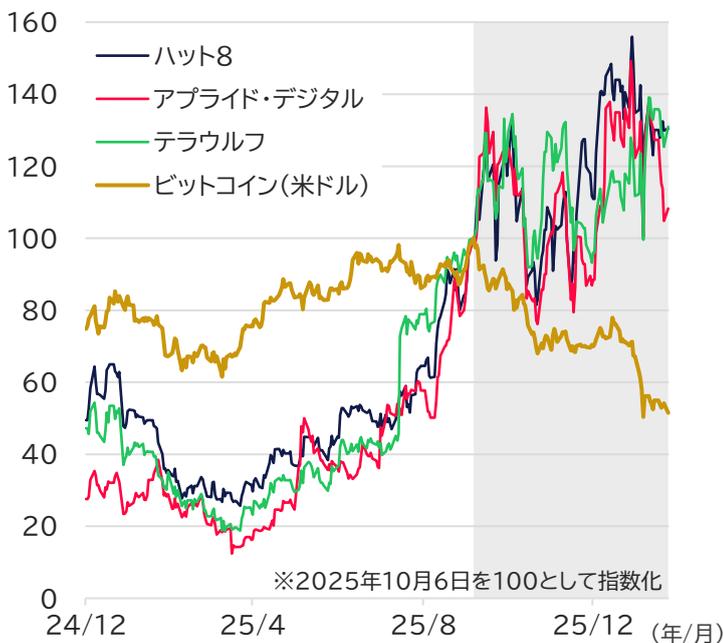
暗号資産と同様に価格変動リスクはあるものの、AIなどの成長拡大の恩恵を受けるとみられる暗号資産のインフラを手掛ける関連株式などへの投資については、今後も良好なパフォーマンスが期待されます。

図表1:ビットコイン価格の推移



※期間:2024年12月31日~2026年2月23日(日次)
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2:相対的に堅調な暗号資産関連銘柄の一例



※期間:2024年12月31日~2026年2月23日(日次)
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。